

四半期報告書

(第30期第3四半期)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 9月1日 至 平成21年 8月31日
売上高 (百万円)	445,697	454,767	151,053	156,329	589,177
経常利益 (百万円)	7,222	6,833	2,873	4,744	9,367
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,978	4,158	2,507	2,469	5,094
純資産額 (百万円)	—	—	59,945	61,540	61,810
総資産額 (百万円)	—	—	245,661	232,037	230,945
1株当たり純資産額 (円)	—	—	33,170.91	35,469.67	34,496.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,373.75	2,452.87	1,496.19	1,437.80	3,040.03
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.6	26.3	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,169	12,888	—	—	8,501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,804	1,091	—	—	△2,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,987	△12,375	—	—	△6,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	25,807	23,931	22,570
従業員数 (人)	—	—	6,001	5,995	5,882

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	5,995 (3,104)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	4,873 (1,434)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数（アルバイト、派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員（1日1人8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	11,574	7.4	6.1
	テレビ	19,433	12.4	31.2
	ビデオデッキ・カメラ	7,536	4.8	6.2
	オーディオ	5,691	3.7	0.0
	AVソフト	2,247	1.4	△14.4
	その他	3,830	2.5	△0.4
	小計	50,314	32.2	11.9
家庭電化商品	冷蔵庫	4,094	2.6	△0.3
	洗濯機	3,406	2.2	△0.9
	調理家電	3,406	2.2	8.3
	季節家電	2,879	1.9	3.0
	理美容家電	4,125	2.6	10.9
	その他	4,219	2.7	9.8
	小計	22,132	14.2	5.2
情報通信機器商品	パソコン本体	17,131	11.0	△3.7
	パソコン周辺機器	7,806	5.0	△7.1
	パソコンソフト	4,467	2.9	△5.2
	携帯電話	16,023	10.2	6.6
	その他	9,555	6.1	△1.3
	小計	54,983	35.2	△1.1
その他の商品	ゲーム	7,796	5.0	△3.9
	時計	3,582	2.3	0.0
	書籍	344	0.2	△10.1
	メガネ・コンタクト	1,168	0.7	△6.1
	その他	14,840	9.5	△0.9
	小計	27,731	17.7	△2.0
物品販売事業		155,162	99.3	3.5
その他の事業		1,166	0.7	3.5
合計		156,329	100.0	3.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益・消費マインドの改善の動きが見られ、景気は着実に持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

当家電小売業界では、政府のエコポイント制度の追風を受けたテレビが好調に推移し、関連商品であるブルーレイディスクレコーダー等が好調に推移いたしました。一方、ビデオカメラ、ゲーム関連商品等が不振でありました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,563億29百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は42億92百万円(前年同期比36.6%増)、経常利益は47億44百万円(前年同期比65.1%増)、四半期純利益は24億69百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円増加(前連結会計年度末比0.5%増)し、2,320億37百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の「その他」の減少(投資有価証券の減少等)62億32百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加26億17百万円、商品及び製品の増加64億15百万円があったことによるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加（前連結会計年度末比0.8%増）し、1,704億96百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少133億20百万円があったものの、買掛金の増加81億9百万円、社債の増加38億85百万円、長期借入金の増加22億51百万円があったことによるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少（前連結会計年度末比0.4%減）し、615億40百万円となりました。主な要因は、株式交換による資本剰余金の増加（純資産の増加）15億15百万円、四半期純利益（純資産の増加）41億58百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）16億75百万円、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）7億5百万円、少数株主持分の減少（純資産の減少）33億78百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億2百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には239億31百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は117億21百万円（前年同期は98億3百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加31億17百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益47億55百万円、仕入債務の増加99億51百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億66百万円（前年同期は14億86百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入7億51百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億47百万円、差入保証金の差入による支出9億72百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116億57百万円（前年同期は52億35百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額88億99百万円、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）31億34百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,723,526	1,723,526	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	1,723,526	—	18,402	—	19,492

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年2月28日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,966	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,723,526	—	—
総株主の議決権	—	1,717,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	—	5,966	0.35
計	—	5,966	—	5,966	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	37,400	35,700	35,000	33,350	33,600	31,950	32,700	36,800	34,600
最低(円)	31,300	30,150	29,600	30,550	31,150	30,350	30,050	32,150	32,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役CSRO兼内部統制室長	取締役CSRO	加藤 周二	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,702	24,401
受取手形及び売掛金	20,967	18,350
商品及び製品	43,329	36,914
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	240	231
番組勘定	45	36
その他	21,179	24,624
貸倒引当金	△38	△41
流動資産合計	111,426	104,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,404	18,375
土地	40,951	40,941
その他（純額）	2,992	2,886
有形固定資産合計	※1 62,348	※1 62,203
無形固定資産	※2 14,884	※2 14,069
投資その他の資産		
差入保証金	26,007	26,719
その他	17,609	23,841
貸倒引当金	△351	△552
投資その他の資産合計	43,264	50,009
固定資産合計	120,497	126,281
繰延資産	113	147
資産合計	232,037	230,945

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,802	39,693
短期借入金	30,504	43,824
1年内返済予定の長期借入金	16,072	17,621
1年内償還予定の社債	1,430	720
未払法人税等	2,935	2,859
賞与引当金	2,977	1,971
ポイント引当金	13,507	13,437
その他の引当金	6	—
その他	13,161	13,591
流動負債合計	128,398	133,717
固定負債		
社債	4,065	180
長期借入金	30,045	27,793
退職給付引当金	5,193	4,990
役員退職慰労引当金	43	47
その他	2,750	2,405
固定負債合計	42,098	35,417
負債合計	170,496	169,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	17,976
利益剰余金	24,835	22,353
自己株式	△184	—
株主資本合計	62,546	58,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,624	△919
評価・換算差額等合計	△1,624	△919
少数株主持分	619	3,997
純資産合計	61,540	61,810
負債純資産合計	232,037	230,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	445,697	454,767
売上原価	339,740	343,097
売上総利益	105,957	111,670
販売費及び一般管理費	※ 98,985	※ 100,859
営業利益	6,971	10,810
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	89	7
負ののれん償却額	78	128
受取賃貸料	688	705
受取手数料	552	733
その他	994	883
営業外収益合計	2,441	2,483
営業外費用		
支払利息	1,194	876
持分法による投資損失	8	4,609
その他	988	974
営業外費用合計	2,190	6,460
経常利益	7,222	6,833
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	89
貸倒引当金戻入額	—	152
退職給付制度改定益	—	242
特別利益合計	4	484
特別損失		
固定資産除却損	94	88
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	173	155
減損損失	0	216
特別損失合計	268	466
税金等調整前四半期純利益	6,958	6,851
法人税、住民税及び事業税	2,868	3,147
法人税等調整額	△131	△569
法人税等合計	2,736	2,577
少数株主利益	244	115
四半期純利益	3,978	4,158

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	151,053	156,329
売上原価	114,431	117,483
売上総利益	36,622	38,845
販売費及び一般管理費	※ 33,479	※ 34,552
営業利益	3,142	4,292
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	20	0
負ののれん償却額	26	47
持分法による投資利益	—	209
受取賃貸料	234	228
受取手数料	227	265
その他	185	302
営業外収益合計	704	1,060
営業外費用		
支払利息	374	273
持分法による投資損失	96	—
賃貸収入原価	—	135
課徴金	253	—
その他	248	199
営業外費用合計	972	608
経常利益	2,873	4,744
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	89
投資有価証券評価損戻入益	1,943	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	1,948	89
特別損失		
固定資産除却損	58	71
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	0	—
特別損失合計	58	78
税金等調整前四半期純利益	4,762	4,755
法人税、住民税及び事業税	642	2,780
法人税等調整額	1,573	△497
法人税等合計	2,215	2,282
少数株主利益	39	3
四半期純利益	2,507	2,469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,958	6,851
減価償却費	2,269	2,273
減損損失	0	216
のれん償却額	292	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	768	1,006
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	532	202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△571	△3
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△128	△32
支払利息	1,194	876
為替差損益 (△は益)	4	0
持分法による投資損益 (△は益)	8	4,609
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	94	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△876	△2,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,394	△6,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,727	8,109
その他	△1,139	884
小計	8,982	16,257
利息及び配当金の受取額	338	45
利息の支払額	△1,178	△878
法人税等の支払額	△5,973	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169	12,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△883	△59
定期預金の払戻による収入	300	65
有形固定資産の取得による支出	△2,020	△988
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△413	△272
投資有価証券の取得による支出	△25	△100
投資有価証券の売却による収入	49	1,915
貸付けによる支出	△107	△40
貸付金の回収による収入	48	19
差入保証金の差入による支出	△744	△1,404
差入保証金の回収による収入	599	2,490
連結子会社株式の取得による支出	—	△450
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45	—
その他	403	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	1,091

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,283	△13,320
長期借入れによる収入	4,600	15,600
長期借入金の返済による支出	△16,762	△14,897
社債の発行による収入	—	4,994
社債の償還による支出	△420	△455
配当金の支払額	△1,680	△1,667
少数株主への配当金の支払額	△32	△1,100
自己株式の取得による支出	—	△161
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,254
リース債務の返済による支出	—	△112
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987	△12,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,351	1,605
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	22,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,807	※ 23,931

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>また、株式会社豊島企画については、緊密な者であった当社の取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」（前第3四半期連結会計期間119百万円）については、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
<p>退職給付制度改定</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として242百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,897百万円</p> <p>※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,505百万円	負ののれん	38百万円	差引	1,467百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,846百万円</p> <p>※2. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532百万円</td> </tr> </table>	のれん	600百万円	負ののれん	67百万円	差引	532百万円
のれん	1,505百万円												
負ののれん	38百万円												
差引	1,467百万円												
のれん	600百万円												
負ののれん	67百万円												
差引	532百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 31,200百万円	ポイント販促費 33,072百万円
ポイント引当金繰入額 217百万円	ポイント引当金繰入額 312百万円
賞与引当金繰入額 2,602百万円	賞与引当金繰入額 2,962百万円
退職給付費用 711百万円	退職給付費用 912百万円
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 4百万円
減価償却費 1,995百万円	減価償却費 1,989百万円
のれん償却額 370百万円	のれん償却額 361百万円
貸倒引当金繰入額 75百万円	貸倒引当金繰入額 4百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
ポイント販促費 10,723百万円	ポイント販促費 10,842百万円
ポイント引当金繰入額 142百万円	ポイント引当金繰入額 289百万円
賞与引当金繰入額 665百万円	賞与引当金繰入額 1,247百万円
退職給付費用 261百万円	退職給付費用 296百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 1百万円
減価償却費 689百万円	減価償却費 682百万円
のれん償却額 99百万円	のれん償却額 162百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金 28,137百万円	現金及び預金 25,702百万円
預入期間が3か月を超える △2,330百万円	預入期間が3か月を超える △1,770百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 25,807百万円	現金及び現金同等物 23,931百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,723,526

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,966

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年1月29日付で、連結子会社である株式会社ソフマップを株式交換により完全子会社としており、また、平成22年2月22日開催の取締役会決議に基づき、株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が1,515百万円、自己株式が184百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,492百万円、自己株式が184百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	149,929	1,323	351	151,603	(550)	151,053
営業利益又は営業損失(△)	3,245	△75	△16	3,153	(11)	3,142

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	442,722	3,586	1,342	447,651	(1,953)	445,697
営業利益又は営業損失(△)	7,402	△383	△8	7,010	(38)	6,971

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品・役務

(1) 物品販売事業 …… 音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等

(2) 放送事業 …… テレビ放送事業・ケーブルテレビ事業

(3) その他の事業 …… ゴルフ事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は物品販売事業において240百万円減少しております。

なお、放送事業及びその他の事業において、この変更による営業損失に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	35,469円67銭	1株当たり純資産額	34,496円66銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,373円75銭	1株当たり四半期純利益金額	2,452円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,978	4,158
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,978	4,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,675,902	1,695,195

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,496円19銭	1株当たり四半期純利益金額	1,437円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,507	2,469
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,507	2,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,675,902	1,717,560

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月8日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月8日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 和 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。